

県様式第 1 号

事業年度終了報告書

平成 年 月 日

(あて先)
埼玉県知事

許可を得ている業種名を
全て記入 (略称可)

埼玉県知事許可 () 第 号
→ 工事業 平成 年 月 日許可

建設業者
住 所
商号又は名称
氏名 (法人にあっては代表者名)

許可番号・許可年月日を記入

決算期を記入

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度が終了した
ので、下記の書類を添えて建設業法第11条第2項の規定により提出します。

印

記

申請時に使用
している印鑑
を押印

- 1 工事経歴書 (様式第 2 号)
- 2 直前 3 年の各事業年度における工事施工金額
- 3 貸借対照表及び損益計算書
財務諸表 (法人: 様式第 15~16号)
(個人: 様式第 18~19号)
- 4 株主資本等変動計算書及び注記表
財務諸表 (様式第 17号、第 17号の 2)
- 5 事業報告書
- 6 附属明細表 (様式第 17号の 3)
注: 資本金 1 億円超、又は貸借対照表の負債合計が 200 億以上の株式会社
- 7 事業税納付済額証明書 (県税事務所発行のもの)

※ 1~7 までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと
個人は、項番 1、2、3、7 です。
法人は、項番 1、2、3、4、5 (株式会社のみ)、6 (該当法人のみ)、7
です。

記載上の注意

- 1 建設業の許可を受けた建設業者は、事業年度 (決算) 終了後 4 か月以内に事業年度終了報告書を提出しなければなりません。P66の提出書類を参照の上、必ず毎年報告書を作成・提出してください。
- 2 事業報告書 (株式会社のみ提出) とは、取締役が定時総会に提出・報告したものであり、様式については任意です。内容は、営業の概要 (経過及び成果等)、会社の概況 (事業内容、株式の状況等)などを記載してください。